

令和3年度
財務書類分析報告書



令和5年3月

磐田市

目次

1. 地方公会計の整備促進について	2
2. 財務書類の作成について	3
2. 1. 財務書類の体系	3
2. 2. 財務四表の説明	4
2. 3. 勘定科目の説明	5
2. 3. 1. 貸借対照表	5
2. 3. 2. 行政コスト計算書	7
2. 3. 3. 純資産変動計算書	8
2. 3. 4. 資金収支計算書	9
2. 4. 財務書類の作成基準	11
2. 5. 作成単位	12
2. 6. 会計処理	13
2. 7. 作成基準日	13
2. 8. 注意点	13
3. 財務4表分析	15
3. 1. 一般会計等	15
3. 2. 全体会計	36
3. 3. 連結会計	41
4. 参考資料	46
5. <参考>指標の年度間比較（一般会計等）	50

1. 地方公会計の整備促進について

地方公共団体の会計は、国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置かれているため（財政民主主義）、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。

その一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るために、地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することで、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備が求められてきているところです。

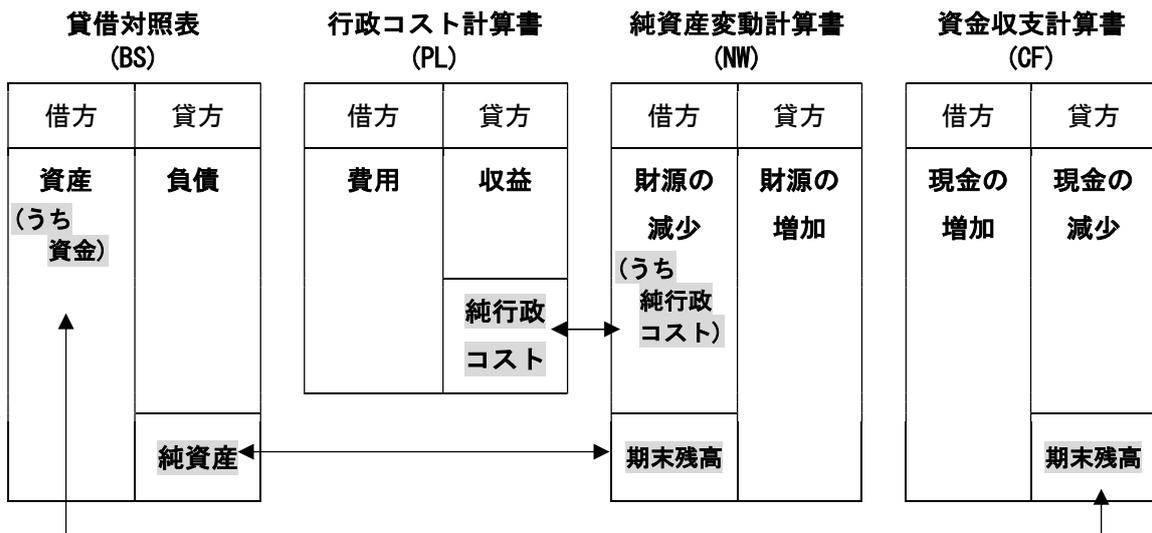
具体的には、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

そこで、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行と、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効に活用することで、マネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図ることが挙げられること、また、地方公会計の整備は、個々の地方公共団体だけでなく、地方公共団体全体としての財務情報のわかりやすい開示という観点からも必要があるものとして、磐田市では平成27年度から、統一的な基準による財務書類を作成しています。

2. 財務書類の作成について

2. 1. 財務書類の体系

財務書類の体系は、貸借対照表 (BS)、行政コスト計算書 (PL)、純資産変動計算書 (NW)、資金収支計算書 (CF) 及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とします。



- ※ 1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※ 2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※ 3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 2. 財務四表の説明

財務書類名	概 要
貸借対照表	貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び明細）を明らかにすることを目的として作成します
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。費用の中には、現金支出を伴わない減価償却費等も計上してあります。また、この計算書で計算した純行政コストは、1年間の行政サービスに掛かる経費を示し、純資産変動計算書の純行政コストとして計上されます
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成します。この計算書で計算した本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部の金額と一致します
資金収支計算書	資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。この計算書での収入及び支出は、貸借対照表の現金預金の増加と減少であり、その残高は貸借対照表の現金預金の金額と一致します

2. 3. 勘定科目の説明

2. 3. 1. 貸借対照表

資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
	事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎，学校，公民館，公営住宅，福祉施設など）
	インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路，橋，公園，上下水道施設など）
	物品	業務に使用する備品，機械器具や自動車など
無形固定資産		
	その他	商標権，知的財産権など
投資その他の資産		
	投資及び出資金	有価証券，出資金，出えん金など
	投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
	長期延滞債権	貸付金・地方税・使用料等の収入未済額のうち、前年度以前のもの合計額
	長期貸付金	奨学金等で返済が翌々年度以降に予定されているもの
	基金	翌々年度以降に取り崩しが予定されている特定目的基金
	徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
流動資産		
	現金預金	手許現金や預貯金など
	未収金	地方税や使用料等で今年度に発生した収入未済額
	短期貸付金	奨学金等で返済が翌年度に予定されているもの
基金		
	財政調整基金	年度間の財源不足に備えるため、決算剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用する目的の基金
	減債基金	翌年度の地方債の償還に充当する目的の基金
	棚卸資産	売却目的で保有している資産
	徴収不能引当金	未収金や短期貸付金で将来の回収不能見込額（不納欠損額）を見積もった額

負債の部		
固定負債		支払期限の到来が1年超の負債及び将来発生する可能性がある支出の見積額
	地方債	有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた地方債のうち、償還期限の到来が1年を超えるもの
	長期未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定額を除いたもの
	退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
	損失補償等引当金	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額
	その他	上記以外の固定負債（リース負債等）
流動負債		1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているもの
	1年内償還予定地方債等	国や銀行などから借り入れた地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
	未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定のもの
	未払費用	継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払いを終えてないもの
	前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
	前受収益	継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
	賞与等引当金	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
	預り金	基準日時点における第三者からの預り分
	その他	上記以外の1年以内に返済や支払いを予定している負債（翌年度支払い予定のリース負債等）
純資産の部		
	固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されるもの
	余剰分（不足分）	地方公共団体で費消可能な資源の蓄積（不足分）をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの。不足の場合は、不足分として計上

2. 3. 2. 行政コスト計算書

経常費用		毎会計年度に経常的に発生する費用
業務費用		毎会計年度に経常的に発生する対価性費用
人件費		議員歳費、職員給与などの人にかかる費用
	職員給与費	職員等に対し勤労の対価として支払われる費用
	賞与等引当金繰入額	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
	退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額。具体的には、年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
	その他	報酬等として支払われる費用（議員報酬や各組織の委員報酬、及び会計年度任用職員給与など）
物件費等		職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
	物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費など消費的性質の経費
	維持補修費	工事請負費のうち、施設等の維持補修にあたるもの
	減価償却費	償却資産の経年劣化に伴い発生する費用。具体的には当該償却資産の取得価額等を法定耐用年数で除した金額
	その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用		支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
	支払利息	地方債及び一時借入金等地方公共団体の借入金に対する利息
	徴収不能引当金繰入額	貸付金や未収金等で将来の回収不能見込額（不納欠損額）を見積もった額で当年度発生分
	その他	保険料、国庫支出金の返還金や過年度分過誤納還付等の上記以外の費用
移転費用		毎会計年度経常的に発生する非対価性費用
	補助金等	各種団体に対する政策目的の補助金等
	社会保障給付	児童手当や扶助費などの社会保障給付費用
	他会計への繰出金	他会計へ支出された費用
	その他	補償金や寄付等の上記以外の移転支的費用
経常収益		毎会計年度に経常的に発生する収益
	使用料及び手数料	施設利用料や住民票などを発行する際の手数料
	その他	過料、預金利子、売上収益など
純経常行政コスト		会計年度の経常的に発生した純費用。具体的には、経常費用から経常収益を差し引いた額

臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が、資産の帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	本年度発生した連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
損失補償引当金繰入額	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額の本年度発生分
その他	上記以外に臨時に発生した費用
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時に発生した収入の利益部分
純行政コスト	会計年度の全ての費用から収益を差し引いた純費用。具体的には、純経常行政コストに臨時損失を足して臨時利益を加えた額

2. 3. 3. 純資産変動計算書

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の金額
純行政コスト	行政コスト計算書の収支戻である純行政コストを計上
財源	税込等及び国県等補助金
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
固定資産等の変動(内部変動)	内部変動合計額
有形固定資産等の増加	有形・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形・無形固定資産の形成の為の支出した額
有形固定資産等の減少	有形・無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少分または有形・無形固定資産の売却時の元本分と除売却相当額及び減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度末純資産残高	本年度末の純資産の額(貸借対照表「純資産」と一致)

2. 3. 4. 資金収支計算書

業務活動収支		市政を運営する上での業務活動に係る収入及び支出
業務支出		市政を運営する上で、毎年度継続的に支出されるもの
業務費用支出		業務費用に係る支出
	人件費支出	議員歳費、職員給料などの支出
	物件費等支出	物品の購入費、維持補修費などの支出
	支払利息支出	地方債、借入金に係る支払利息の支出
	その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出		移転費用に係る支出
	補助金等支出	補助金等に係る支出
	社会保障給付支出	生活保護費などの社会保障給付費支出
	他会計への繰出支出	他会計への繰出による支出
	その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務収益		市政を運営する上で、毎年度継続的に収入されるもの
	税収等収入	市民税、固定資産税などの収入
	国県等補助金収入	国庫支出金及び都道府県支出金などの収入
	使用料及び手数料収入	使用料・手数料の収入
	その他の収入	財産貸付収入、延滞金など上記以外の業務収益収入
臨時支出		市政を運営する上で、臨時的に支出されるもの
	災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
	その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入		市政を運営する上で、臨時的に収入されるもの
業務活動収支		(業務支出) - (業務収益) + (臨時支出) - (臨時収入)
投資活動収支		市政を運営する上での投資活動に係る収入及び支出
投資活動支出		固定資産等の形成及び金融資産の形成に支出したもの
	公共施設等整備費支出	有形固定資産等の資産形成に係る支出
	基金積立金支出	基金積立に係る支出
	投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
	貸付金支出	貸付金に係る支出
	その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入		固定資産等の形成及び金融資産の形成に充てられた収入
	国県等補助金収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充てられた収入
	基金取崩収入	基金取崩に係る収入
	貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
	資産売却収入	資産売却による収入
	その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支		(投資活動支出) - (投資活動収入)

財務活動収支	市政を運営する上での財務活動に係る収入及び支出
財務活動支出	地方債や借入金などの元本の償還
地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債や借入金などの元本収入
地方債発行収入	地方債の発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入
財務活動収支	(財務活動支出) - (財務活動収入)
本年度資金収支額	(業務活動収支) + (投資活動収支) + (財務活動収支)
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	本年度末の資金残高 (前年度末資金残高 + 本年度資金収支額)

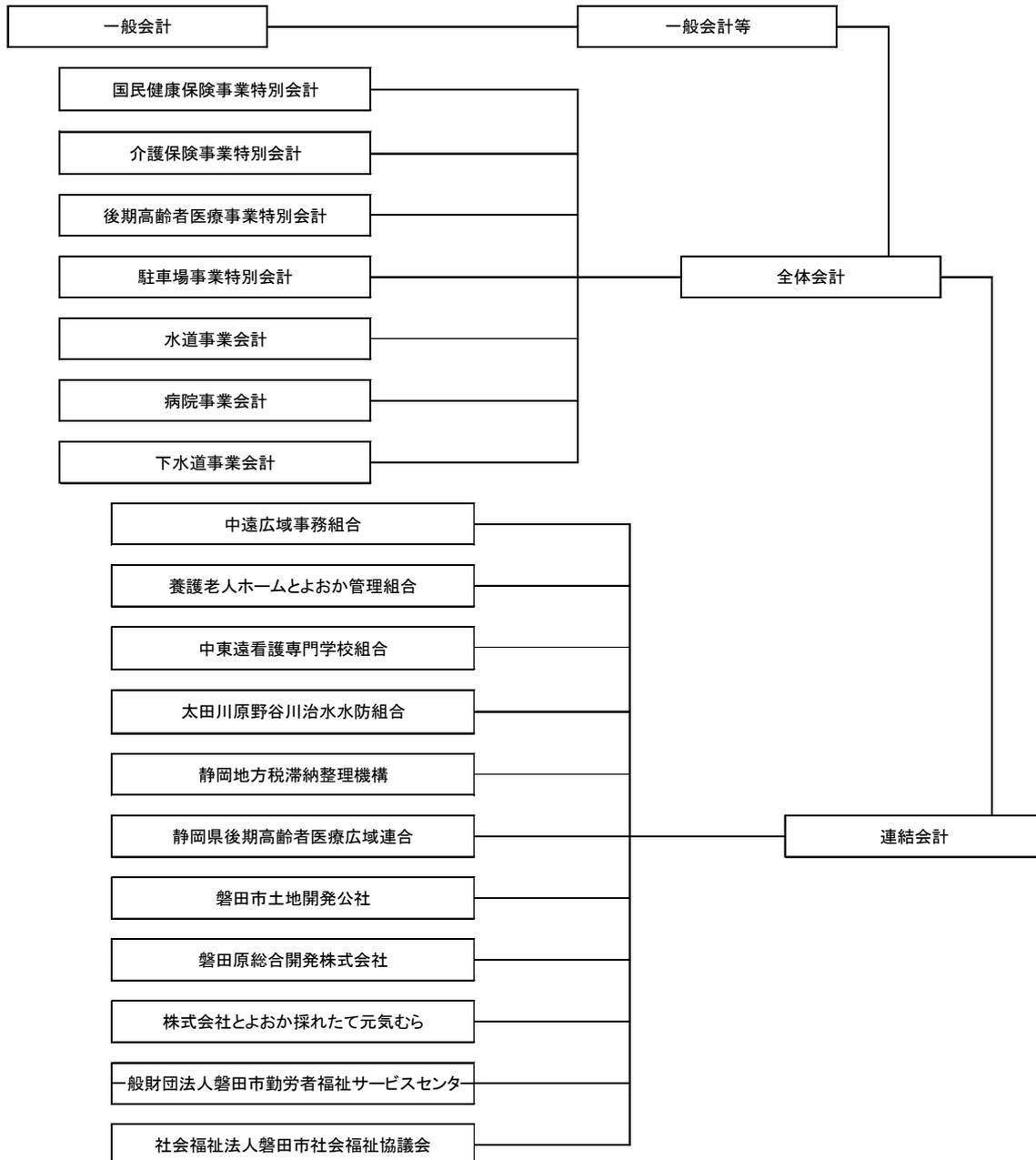
2. 4. 財務書類の作成基準

総務省などから公表された以下の作成基準、手法に準拠して作成しました。

- ・ 新地方公会計制度研究会報告書
- ・ 新地方公会計制度実務研究会報告書
- ・ 「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及び「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」に関するQ & A
- ・ 新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引
- ・ 新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引
- ・ 地方公共団体における財務書類の活用と公表について
- ・ 地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書
- ・ 地方公会計の推進に関する研究会報告書
- ・ 資産評価及び固定資産台帳整備の手引き
- ・ 財務書類作成要領
- ・ 連結財務書類作成の手引き
- ・ Q & A集
- ・ 統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）
- ・ 地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書（令和2年3月）

2. 5. 作成単位

作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。



2. 6. 会計処理

現行の財務会計システムから歳入・歳出データを取得し、これを一括して複式仕訳に変換する期末一括仕訳を採用しています。

2. 7. 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします

2. 8. 注意点

- ・各財務書類は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。科目の内訳を一部省略しています。
- ・財務書類4表構成の相互関係は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ・各科目の四捨五入の単位未満の表示は次のとおりです。
「0」・・・四捨五入の結果、単位未満のもの 「-」・・・金額が存在しないもの
- ・貸借対照表の流動・固定の区分は、1年を超えて入金及び支払いがあるものを固定資産・固定負債にし、1年以内のものを流動資産・流動負債とします。また、固定資産・固定負債から配列します。
- ・行政コスト計算書には、発生主義会計を採り入れ減価償却費、退職手当引当金等の現金支出を伴わない費用も計上しています。
- ・「住民一人当たり」の算出に際し、会計年度末の住民基本台帳人口で算出しております。

3. 財務4表分析 3. 1 一般会計等

3. 財務4表分析

3. 1. 一般会計等

貸借対照表(BS)

一般会計等

(単位:千円)

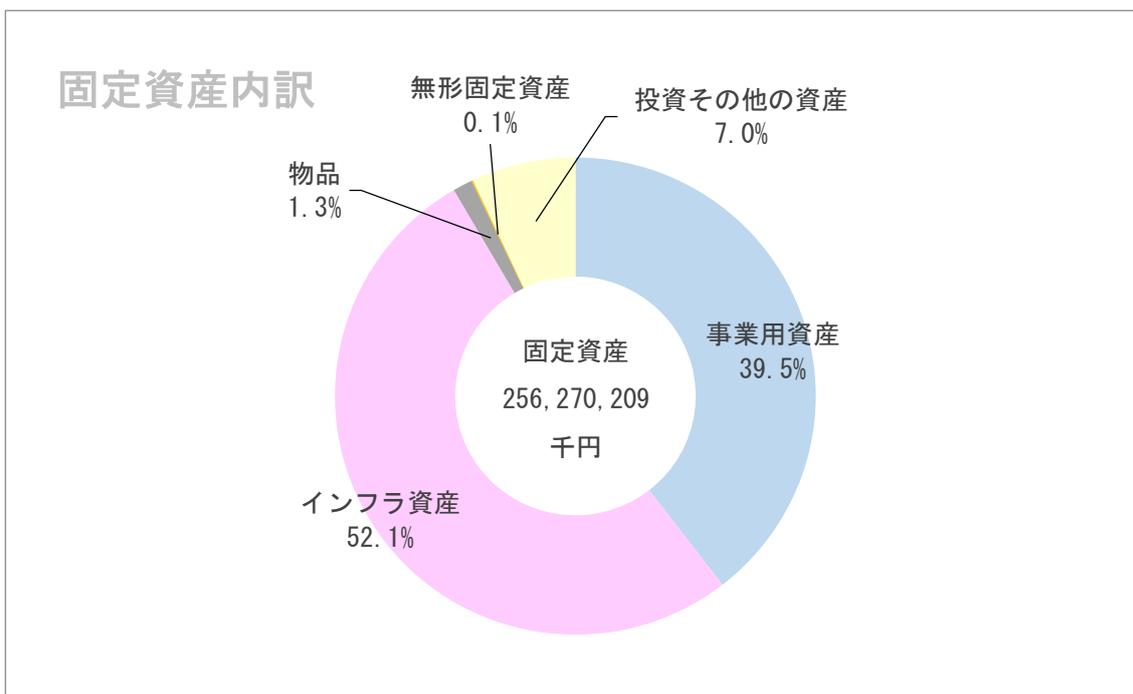
科目名	金額	構成比	科目名	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	256,070,209	95.75%	固定負債	61,176,186	22.88%
有形固定資産	237,890,694	88.96%	地方債	51,626,982	19.31%
事業用資産	101,177,731	37.83%	長期未払金	-	-
土地	46,284,935	17.31%	退職手当引当金	9,500,279	3.55%
建物	47,697,264	17.84%	損失補償等引当金	-	-
工作物	7,153,744	2.68%	その他	48,925	0.02%
その他	13,992	0.01%	流動負債	6,240,648	2.33%
建設仮勘定	27,797	0.01%	1年内償還予定地方債	5,142,028	1.92%
インフラ資産	133,291,989	49.84%	未払金	11,747	0.00%
土地	18,849,855	7.05%	未払費用	-	-
建物	1,884,669	0.70%	前受金	-	-
工作物	111,577,928	41.72%	前受収益	-	-
その他	-	-	賞与等引当金	776,620	0.29%
建設仮勘定	979,536	0.37%	預り金	277,117	0.10%
物品	3,420,974	1.28%	その他	33,135	0.01%
無形固定資産	232,862	0.09%	負債合計	67,416,834	25.21%
投資その他の資産	17,946,653	6.71%	【純資産の部】		
流動資産	11,353,260	4.25%	固定資産等形成分	265,374,515	99.23%
現金預金	1,871,743	0.70%	余剰分(不足分)	-65,367,880	-24.44%
未収金	181,207	0.07%			
短期貸付金	-	-			
基金	9,304,305	3.48%			
棚卸資産	-	-			
その他	-	-			
徴収不能引当金	-3,996	0.00%	純資産合計	200,006,635	74.79%
資産合計	267,423,469	100.00%	負債及び純資産合計	267,423,469	100.00%

(1) 資産の部

磐田市の一般会計等における資産の合計は2,674億円になります。その多くは固定資産によって構成されています。(住民一人あたり資産総額 約160万円)

① 固定資産

固定資産の内訳は、事業用資産が1,012億円(39.5%)、インフラ資産が1,333億円(52.1%)で大部分を占めています。



② 流動資産

流動資産の内訳は、基金で93億円(82.0%)、現金預金の19億円(16.5%)で大部分を占めています。

(2) 負債の部

磐田市の一般会計等における負債の合計は、674億円になります。その多くは固定負債で612億円になります。(住民一人あたり負債額 約40万円)

① 固定負債

固定負債の内訳は、地方債が516億円(84.4%)、退職手当引当金95億円(15.5%)で大部分を占めています。

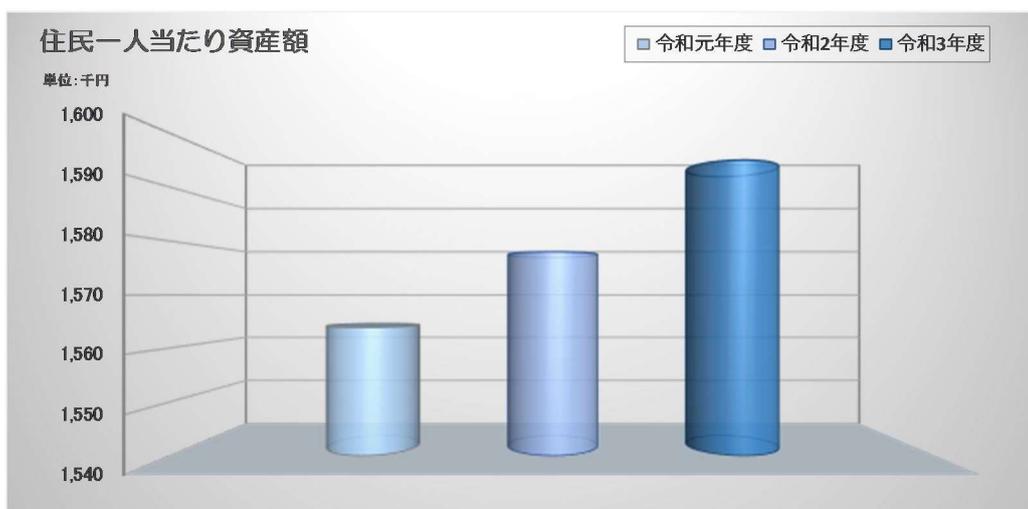
② 流動負債

流動負債の内訳は、1年内償還予定地方債が51億円(82.4%)、賞与引当金8億円(12.4%)で大部分を占めています。

資産形成度

住民一人当たり資産額

資産額を人口で除すことにより、住民一人当たりの資産額を求めます。
 住民一人当たりにする事で金額が実感しやすい情報になります。
 また、規模の大小に関係なく多くの団体と比較することができます。



(単位:千円)

	令和元年度	傾向	令和2年度	傾向	令和3年度
住民一人当たり資産額	1,564	↑	1,578	↑	1,595

※一般会計等

人口規模別(平均値)	1,680
類似団体区分別平均値(一般市Ⅳ-2)	1,530

$$\text{住民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{人口}}$$

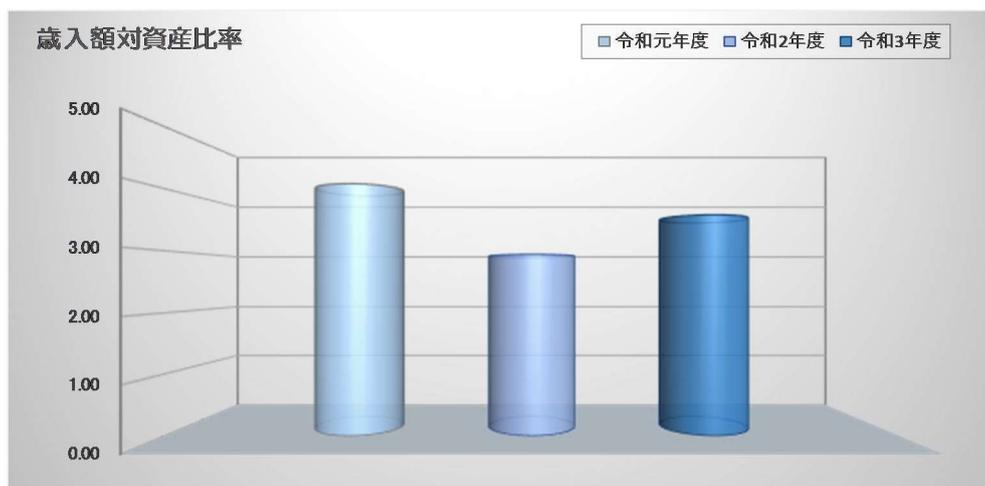
《指標分析コメント》

今年度、住民一人当たり資産額は増加しました。
 人口規模別平均値では下回っており類似団体区分別平均値では上回っています。
 増加した要因としては、資産額は約7億円の増加した一方で人口は1,350人減少したことにより
 住民一人当たり資産額は1.7万円増加しました。

資産形成度

歳入額対資産比率

歳入総額に対して資産がどのくらいあるのかを見ることができます。
 現在保有する資産が歳入の何年分にあたるのかを把握することができます。
 自治体の資産形成の度合いを測ります。



(単位:年)

	令和元年度	傾向	令和2年度	傾向	令和3年度
歳入額対資産比率	4.08	↓	2.94	↑	3.58

※一般会計等

人口規模別(平均値)	3.88
類似団体区分別平均値(一般市IV-2)	3.76

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{歳入総額 (CF)}}$$

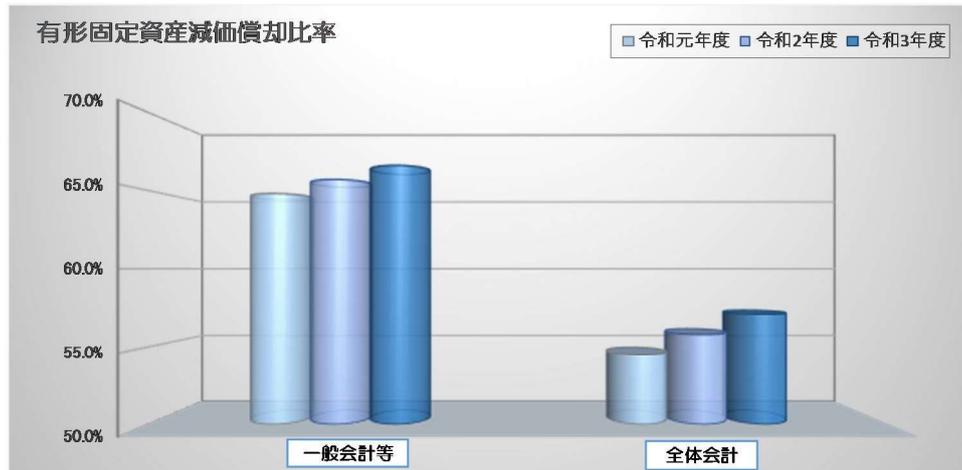
《指標分析コメント》

今年度、歳入額対資産比率は増加しています。
 しかし、人口規模別平均値や類似団体区分別平均値の数値を下回っています。
 歳入総額に対する資産の比率が高い場合は、施設更新などの財政的な負担が問題になります。
 この指標については、資産総額が増加に比例して歳入総額も増加しているのか、それとも資産総額と歳入総額ともに減少しているのかを分析する必要があります。
 令和3年度においては、歳入総額が約158億円ほど減少、資産額は約6億円増加しております。
 磐田市は、資産額は増加・歳入額は減少しております。
 (※国県等補助金収入が約124億円の減少)

資産形成度

有形固定資産減価償却比率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで耐用年数に対してどの程度経過しているかを把握することができます。
この指数が増えた場合、老朽化が進んでいると言えます。（会計上の耐用年数に対し）



一般会計等

	令和元年度	傾向	令和2年度	傾向	令和3年度
有形固定資産減価償却比率	64.8%	↗	65.7%	↗	66.6%

全体会計

	令和元年度	傾向	令和2年度	傾向	令和3年度
有形固定資産減価償却比率	54.5%	↗	55.8%	↗	57.1%

	一般会計等	全体会計
人口規模別（平均値）	60.7%	54.6%
類似団体区分別平均値（一般市Ⅳ-2）	59.5%	52.3%

$$\text{有形固定資産減価償却比率（資産老朽化比率）} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

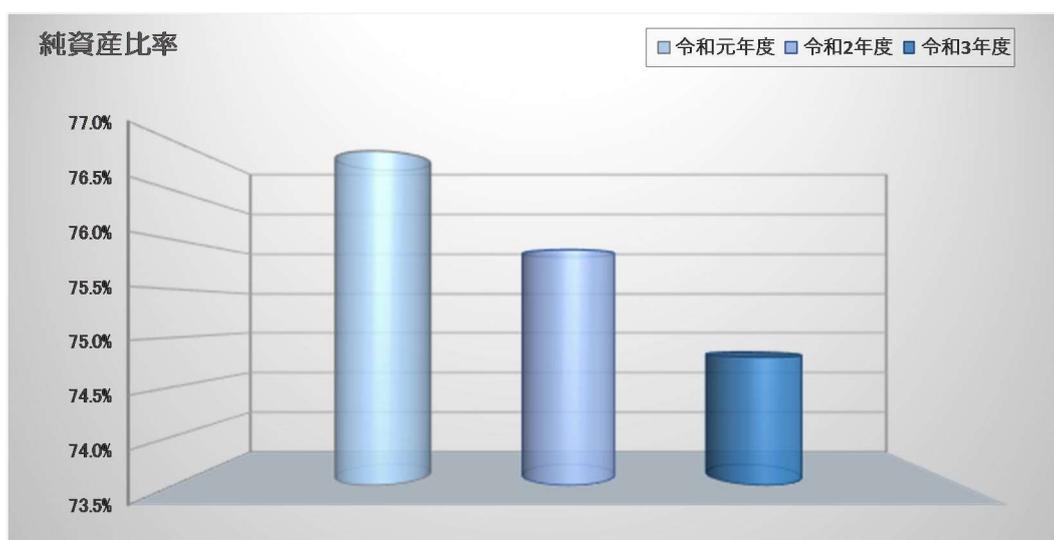
《指標分析コメント》

有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化を推定する方法になります。
この指標は、法定耐用年数を基に会計的に計算された値になります。
人口規模別平均値や類似団体区分別平均値の数値を上回っています。
実際の老朽化に対する計画については、公共施設管理計画や個別施設計画などを作成し対応する必要があります。
減価償却費約113億円に対して公共施設整備支出が約83億円であることから、年々老朽化率が上昇していくことになります。

世代間公平性

純資産比率

純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消したことを示します。また、現世代がその便益を受けることで、将来世代に負担が先送りされたことも示しています。



	令和元年度	傾向	令和2年度	傾向	令和3年度
純資産比率	76.9%	↓	75.9%	↓	74.8%
					※一般会計等
人口規模別（平均値）					70.1%
類似団体区分別平均値（一般市Ⅳ-2）					70.8%

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産額 (BS)}}{\text{資産額 (BS)}} \times 100$$

《指標分析コメント》

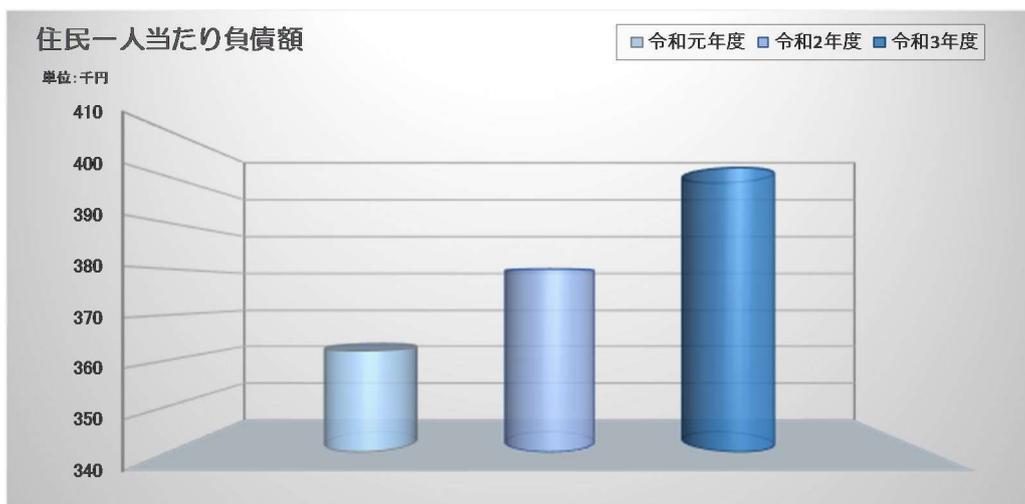
純資産比率は、減少傾向にあるものの、人口規模別平均値や類似団体区分別平均値より高く、健全な財政状態を示しています。

ただし、資産額の中には、インフラ資産が含まれています。インフラ資産を除いた、実質純資産比率も把握しておく必要があります。

(※参考値:実質純資産比率 令和元年度 50.4%/令和2年度 50.0%/令和3年度 49.7%)

住民一人当たり負債額

住民一人当たりどのくらい負債額があるかを示します。
一人当たりの額にすることで、負債の状況を示す際わかりやすくなるとともに他の地方公共団体との数値比較が容易になります。



(単位:千円)

	令和元年度	傾向	令和2年度	傾向	令和3年度
住民一人当たり負債額	362	▲	380	▲	402
					※一般会計等
人口規模別 (平均値)					410
類似団体区分別平均値 (一般市Ⅳ-2)					410

$$\text{住民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債額 (BS)}}{\text{人口}}$$

《指標分析コメント》

住民一人当たり負債額は、年々増加しています。
人口規模別平均値や類似団体区分別平均値の数値を大きく上回っています。
今回は、一般会計等で指標計算していますが、公営企業等の企業債が多額なことから、全体会計で分析をする方が良い指標の一つです。

(※参考値:住民一人当たり負債額【全体会計】)

令和元年度 101万円 / 令和2年度 101万円 / 令和3年度 102万円)

科目名	金額
経常費用	65,477,055
業務費用	38,247,484
人件費	11,602,558
職員給与費	7,985,835
賞与等引当金繰入額	776,620
退職手当引当金繰入額	512,839
その他	2,327,264
物件費等	26,175,922
物件費	13,398,508
維持補修費	1,509,130
減価償却費	11,268,284
その他	-
その他の業務費用	469,005
支払利息	168,452
徴収不能引当金繰入額	26,276
その他	274,276
移転費用	27,229,571
補助金等	12,587,024
社会保障給付	10,749,753
他会計への繰出金	3,844,462
その他	48,333
経常収益	2,391,101
純経常行政コスト	63,085,954
臨時損失	15,660
災害復旧事業費	-
資産除売却損	15,243
投資損失引当金繰入額	-
その他	416
臨時利益	45,341
資産売却益	45,341
その他	-
純行政コスト	63,056,273

(1) 業務費用

人件費のうち、職員給与費は市の職員給与、法定福利費などのコストで、議員報酬や各組織の委員報酬及び会計年度任用職員分はその他に含まれます。

退職給付引当金繰入額は、退職給付が、一定の期間にわたり労働を提供したこと等の事由に基づき支払われる対価とし通常勤務のコストと考えて、毎年必要な額（発生した費用）を引当てます。他方、実際の退職金の支払は、この引当金から支払われたと考えて、新しい費用は発生させません。

物件費は、人件費以外の全ての業務の費用です。減価償却費と維持補修費は、設備に関する費用です。減価償却費は、一括で購入した資産の費用（取得原価）を各期に配分したものです。維持補修費は、設備が目的とした機能を果たしていけるように行った修繕の費用です。その他の業務費用は、主に地方債の利子です。

(2) 移転費用

移転費用は、それで直接サービスを行う費用でなく、市を通じて各所へ移転した金額です。補助金等は市の外部の事業への負担金です。社会保障給付は、法律で定められているものであり、財源には国庫支出金などが充てられています。

(3) 経常収益

経常収益は主に、施設の使用料や、各種手続きの手数料などの収入です。

(4) 臨時損失、臨時利益

臨時損失及び臨時利益は、資産の売却損益など、経常的ではない臨時の損益を表します。

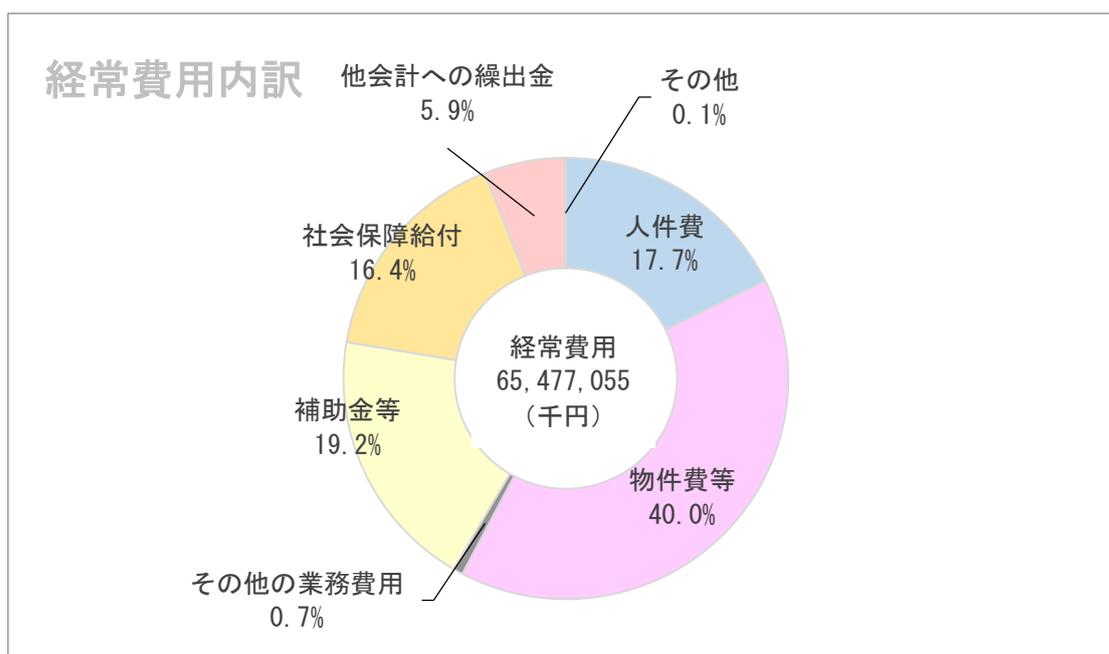
(5) 住民一人あたりコスト

	令和2年度	令和3年度
住民一人あたり業務費用	218 千円	228 千円
住民一人あたり人件費	69 千円	69 千円
住民一人あたり物件費等	145 千円	156 千円
住民一人あたりその他の業務費用	4 千円	3 千円
住民一人あたり純経常コスト	448 千円	376 千円
住民一人あたり移転費用	244 千円	162 千円
住民一人あたり補助金等	161 千円	75 千円
住民一人あたり社会保障給付	61 千円	64 千円
住民一人あたり純行政コスト	448 千円	376 千円

※令和3年3月31日現在 169,013人 令和4年3月31日現在 167,663人

(6) コスト分析

経常費用は、市が直接的にサービスを提供するためのコストと、間接的に住民サービスを提供するためのコストに分類されます。経常費用の内訳を見ますと、物件費等が40.0%と最も多く以下補助金等が19.2%、人件費17.7%になります。

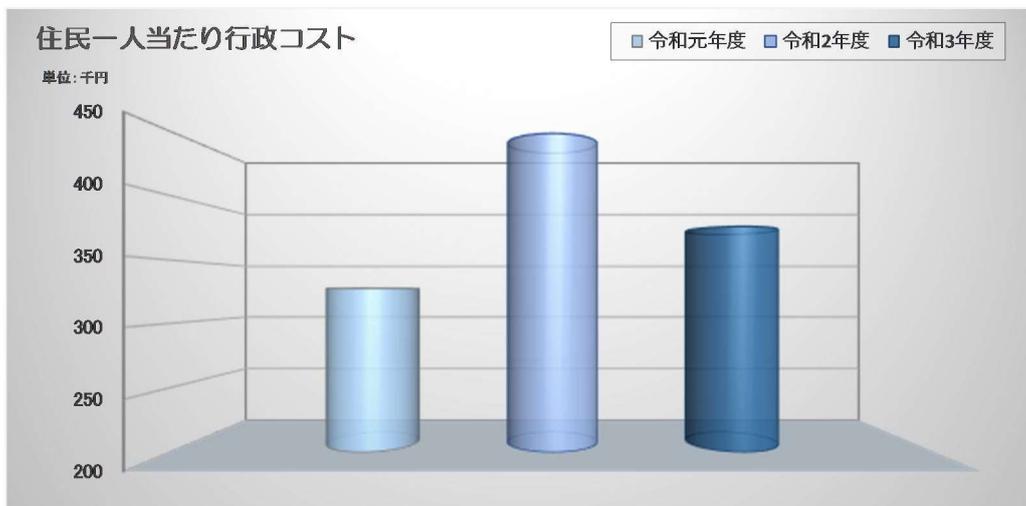


効率性

住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書(PL)に計上される行政コストを人口で割ることで、住民一人当たりの行政コストを求めることができます。

経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。



(単位:千円)

	令和元年度	傾向	令和2年度	傾向	令和3年度
住民一人当たり行政コスト	328	↓	448	↑	376

※一般会計等

人口規模別(平均値)	340
類似団体区分別平均値(一般市Ⅳ-2)	320

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \frac{\text{行政コスト(PL)}}{\text{人口}}$$

《指標分析コメント》

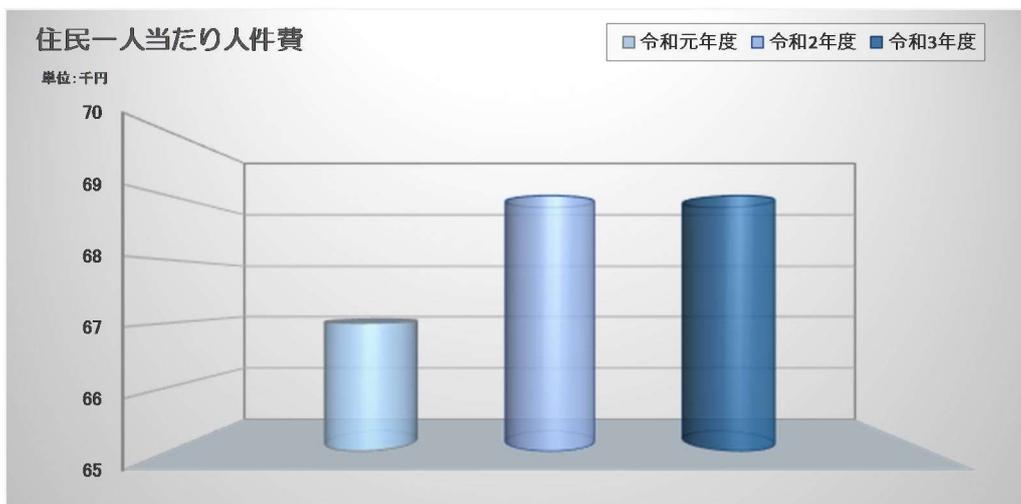
今年度、住民一人当たり行政コストは減少しました。
 人口規模別平均値及び類似団体区分別平均値と比べても高い数値になっています。
 ひとことに行政コスト言ってもいくつかの区分に分けることが出来るので、個別にみていくことが重要になります。
 令和3年度は、補助金等が約146億円減少しております。(特別定額給付金等の減少)

効率性

住民一人当たり人件費

行政コスト計算書(PL)に計上される人件費を人口で割ることで、住民一人当たりの人件費を求めることができます。

経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。



(単位:千円)

	令和元年度	傾向	令和2年度	傾向	令和3年度
住民一人当たり人件費	67	↓	69	→	69

※一般会計等

人口規模別 (平均値)	60
類似団体区分別平均値 (一般市Ⅳ-2)	60

$$\text{住民一人当たり人件費} = \frac{\text{人件費 (PL)}}{\text{人口}}$$

《指標分析コメント》

今年度、住民一人当たり人件費は変動がありません。

住民一人当たり人件費は、人口5万人未満の自治体は、規模の不利益が大きく響いており人口5万人を超えると規模の大きさは余り影響を与えない傾向になります。

磐田市においては、人件費として0.7億円減少していますが、その要因は退職手当引当金繰入額が約1.6億円減少しています。

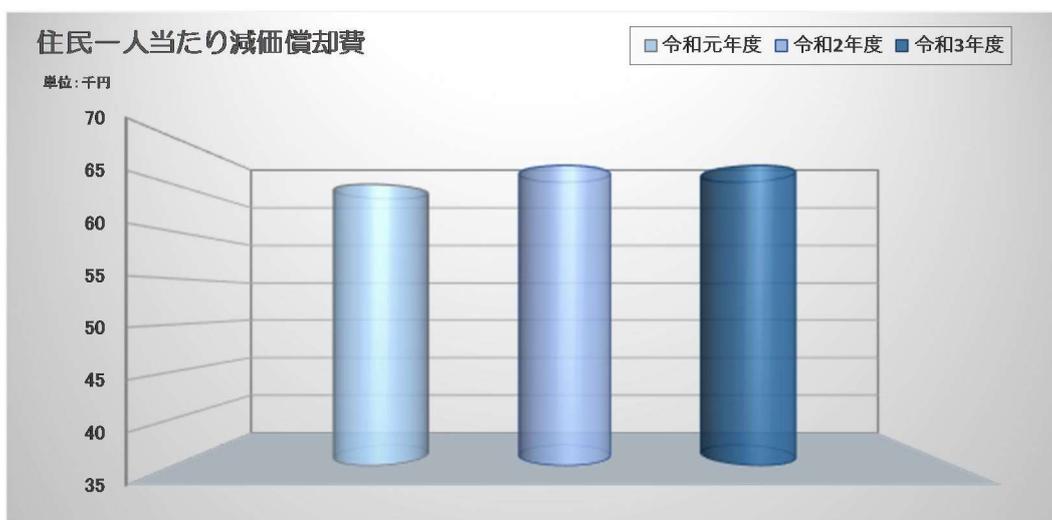
人件費には賞与引当金繰入、退職手当引当金繰入が含まれます。

効率性

住民一人当たり減価償却費

行政コスト計算書(PL)に計上される減価償却費を人口で割ることで、住民一人当たりの減価償却費を求めることができます。

経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。



(単位：千円)

	令和元年度	傾向	令和2年度	傾向	令和3年度
住民一人当たり減価償却費	65	↓	67	→	67

※一般会計等

人口規模別 (平均値)	40
類似団体区分別平均値 (一般市IV-2)	40

$$\text{住民一人当たり減価償却費} = \frac{\text{当期減価償却費 (PL)}}{\text{人口}}$$

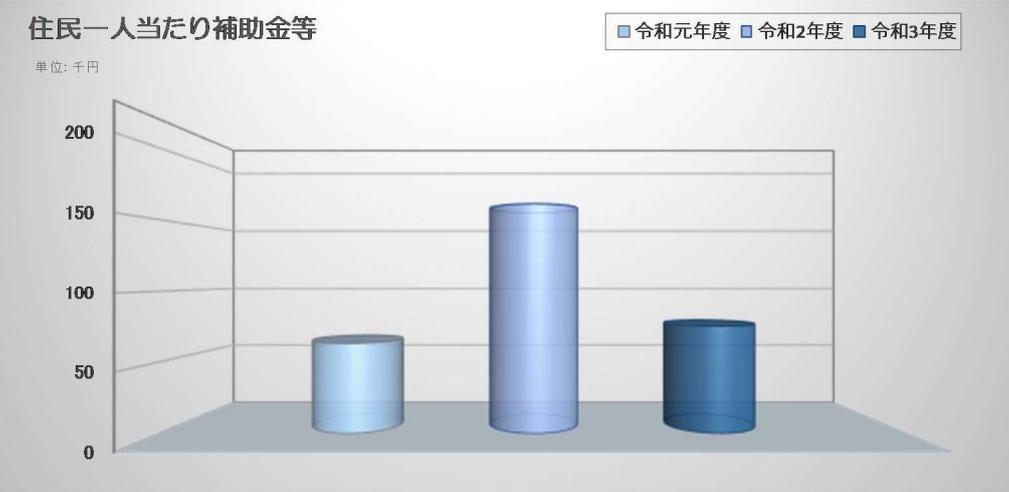
《指標分析コメント》

今年度は、住民一人当たり減価償却費は変動がありません。
 人口規模別平均値及び類似団体区分別平均値より高くなっています。
 減価償却費も、規模による利益・不利益が大きく関連します。
 (※減価償却費は、前年度より0.4億円減少しています)

効率性

住民一人当たり補助金等

行政コスト計算書(PL)に計上される補助金等を人口で割ることで、住民一人当たりの補助金等を求めることができます。
 経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。



	令和元年度	傾向	令和2年度	傾向	令和3年度
住民一人当たり補助金等	63	↓	161	↑	75
					※一般会計等
人口規模別 (平均値)					60
類似団体区分別平均値 (一般市IV-2)					50

$$\text{住民一人当たり補助金等} = \frac{\text{補助金等 (PL)}}{\text{人口}}$$

《指標分析コメント》

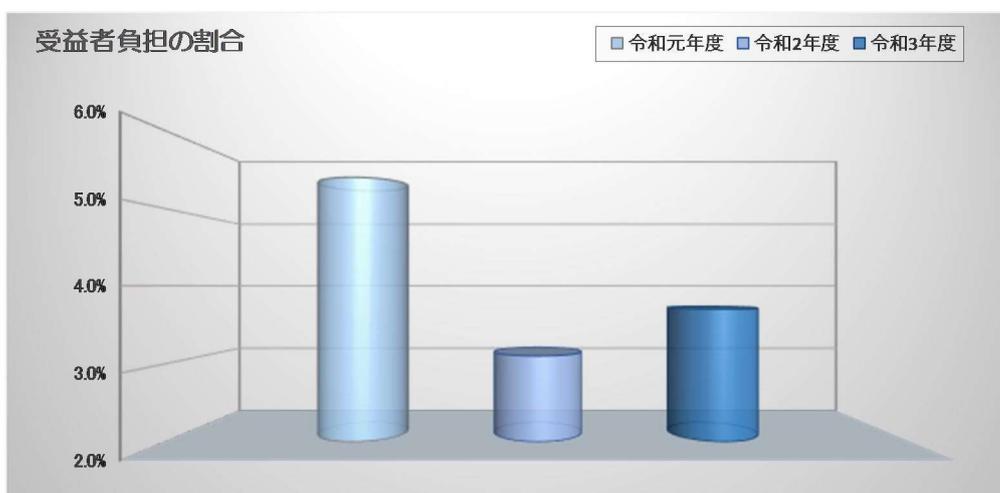
今年度、住民一人当たり補助金等は減少しております。
 人口規模別平均値及び類似団体区分別平均値より高い数値となっています。
 住民一人当たり補助金等についても、人口による格差が大きくなる傾向になります。
 また、補助金は団体を経由する費用なので、地方公共団体の裁量に任されているものが多くコスト削減に対しては比較的早期に結果を生み出せる可能性があります。
 令和2年度においては、特別定額給付金などの、コロナ関連補助金の支出があり増加していますが令和3年度においてはコロナ関連補助金等が減少していることが減少の要因です。

自律性

受益者負担の割合

行政コスト計算書(PL)の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額が反映されています。

また、行政コスト計算書(PL)の「経常費用」は、行政サービスの提供の金額を表しています。これらを用いることで、行政サービスに対する受益者負担の割合を算出することができます。数値を経年比較、類似団体比較をすることにより、地方公共団体の受益者負担の特徴を把握することができます。さらにこれを事業別・施設別に算出することで、受益者負担の割合を詳細に分析することも可能となります。



	令和元年度	傾向	令和2年度	傾向	令和3年度
受益者負担の割合	5.4%	↓	3.1%	↔	3.7%

※一般会計等

人口規模別（平均値）	4.6%
類似団体区分別平均値（一般市Ⅳ-2）	5.0%

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{経常収益 (PL)}}{\text{経常費用 (PL)}} \times 100$$

《指標分析コメント》

今年度、受益者負担の割合は増加しています。

人口規模別平均値及び類似団体区分別平均値より低い数値となっています。

令和2年度において、コロナ関連事業費用が経常費用に含まれており、受益者負担金の割合が低くなっておりませんが、令和3年度ではコロナ関連の費用が減少したことにより受益者負担の割合が高くなりましたが、経常収益は約0.2億円減少しています。

コロナ前に比べるとまだ低い割合になっています。

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	202,568,137	265,484,977	-62,916,839
純行政コスト(△)	-63,056,273		-63,056,273
財源	60,396,431		60,396,431
税収等	42,344,394		42,344,394
国県等補助金	18,052,038		18,052,038
本年度差額	-2,659,841		-2,659,841
固定資産等の変動(内部変動)		-208,801	208,801
有形固定資産等の増加		10,498,733	-10,498,733
有形固定資産等の減少		-13,490,902	13,490,902
貸付金・基金等の増加		6,085,079	-6,085,079
貸付金・基金等の減少		-3,301,711	3,301,711
資産評価差額	-263	-263	
無償所管換等	98,602	98,602	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-2,561,502	-110,462	-2,451,040
本年度末純資産残高	200,006,635	265,374,515	-65,367,880

純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産（正味資産）の変動の角度から見たものです。

磐田市においては本年度差額が26億円のマイナスになっており、純行政コストを財源（税収等、国県補助金等）で賄えていない状態です。

この結果、過去及び現世代の蓄積資産を減少させたこととなります。

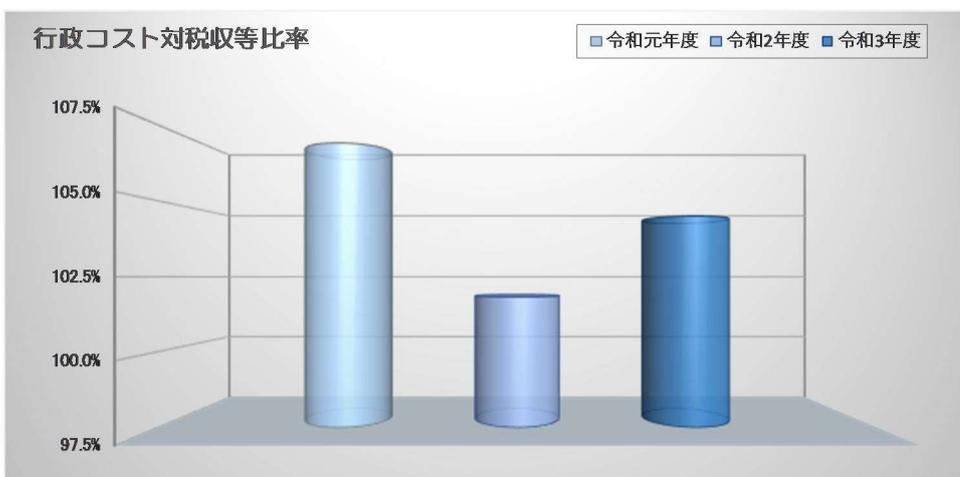
弾力性

行政コスト対税収等比率

一般財源等のうち、どのくらいの金額が「資産形成以外の行政コスト」に費消されたのかを把握することができます。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度は低く、100%を上回ると、過去から蓄積した資産が行政コストに充てるために取り崩されたことを表します。

100%を超えないことが望ましいです。



※一般会計等

	令和元年度	傾向	令和2年度	傾向	令和3年度
行政コスト対税収等比率	106.9%	↑	101.8%	↓	104.5%

人口規模別（平均値）	100.4%
類似団体区分別平均値（一般市Ⅳ-2）	99.6%

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト (PL)}}{\text{税収等 (NW) + 国県等補助金 (NW)}} \times 100$$

《指標分析コメント》

行政コスト対税収比率は、3年連続で100%を上回っています。

人口規模別平均値及び類似団体区分別平均値よりも高い数値になっています。

これは、純資産変動計算書の本年度差額がマイナスになっていることを示し、100%を超えれば、過去及び現世代が積上げた資産が取崩されていることになります。

本年度差額には、現金支出の伴わない減価償却費や引当金を含まれていることに留意が必要になります。

令和3年度は、行政コストが約13億円増加、財源は約14億円の減少となっております。

費用が増加し財源が減少したことにより、前年度より本年度差額が約14億円マイナスが増加しています。

資金収支計算書(CF) 一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	54,339,116
業務費用支出	27,109,545
移転費用支出	27,229,571
業務収入	62,081,341
臨時支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,742,225
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,060,708
公共施設等整備費支出	8,285,189
基金積立金支出	2,923,945
投資及び出資金支出	1,749,942
貸付金支出	1,101,633
その他の支出	-
投資活動収入	3,875,923
投資活動収支	-10,184,785
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,466,986
財務活動収入	8,795,272
財務活動収支	3,328,286
本年度資金収支額	885,726
前年度末資金残高	708,901
本年度末資金残高	1,594,627
前年度末歳計外現金残高	223,422
本年度歳計外現金増減額	53,694
本年度末歳計外現金残高	277,117
本年度末現金預金残高	1,871,743

(1) 業務活動収支

資産の形成に関係がなく直接純資産の増大・減少をもたらす資金の収支をあらわします。費用として処理される人件費や消耗品費のような物件費・経費の支出と、資金で磐田市に入ってきた収入の関係です。

そこで、行政コストや純資産変動計等書では支出と考えられた資産の目減り分(減価償却費)はキャッシュの流出を伴っていないので含まれません。本年度は77億円のプラスとなります。

(2) 投資活動収支

経常的収支の残った分は、資産の目減り分を補填するに等しい資産の取得に充てられています。これが投資活動収支のマイナス分です。固定資産形成に充当された補助金収入や資産売却収入から、固定資産形成のための支出との差額です。本年度は102億円のマイナスとなります。

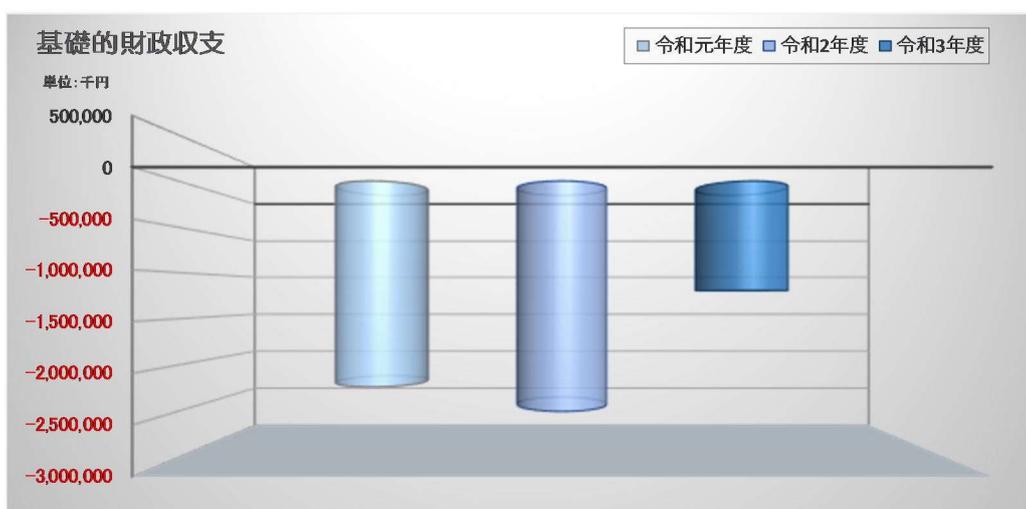
(3) 財務活動収支

借入れによる収入と借入れの償還による支出との差額です。償還が上回ればマイナスになりますので、財務活動収支はマイナスの方が良いです。本年度は33億円のプラスとなります。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書(CF)の「業務活動収支（ただし支払利息支出を除く）」と「投資活動収支」を合算することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模対する地方債等の比率は増加しないため、持続可能な財政運営であるといえます。



(単位:千円)

	令和元年度	傾向	令和2年度	傾向	令和3年度
基礎的財政収支	-2,237,401	↓	-2,502,184	↑	-1,191,373

※一般会計等

人口規模別（平均値）	-10,000
類似団体区分別平均値（一般市Ⅳ-2）	71,000

基礎的財政収支 = 業務活動収支 (CF) + 投資活動収支 (CF)

※ 支払利息支出及び基金積立支出・基金取崩収入を除く

《指標分析コメント》

基礎的財政収支は、3年連続マイナスになっています。

基本的には、地方公共団体においては、プライマリーバランスは黒字で推移します。

しかし、公共施設整備支出(新規施設の建設、施設の更新)などが多い年度については基礎的財政収支がマイナスになるので指標を見る上で注意が必要です。

3. 財務4表分析

3. 2. 全体会計

3. 2. 全体会計

貸借対照表(BS) 全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	構成比	科目名	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	381,623,402	94.74%	固定負債	156,859,161	38.94%
有形固定資産	370,237,885	91.91%	地方債	90,947,308	22.58%
事業用資産	112,014,830	27.81%	長期未払金	-	-
土地	48,536,425	12.05%	退職手当引当金	11,410,987	2.83%
建物	55,867,237	13.87%	損失補償等引当金	-	-
工作物	7,553,620	1.88%	その他	54,500,866	13.53%
その他	15,841	0.00%	流動負債	13,948,425	3.46%
建設仮勘定	41,706	0.01%	1年内償還予定地方債	9,894,488	2.46%
インフラ資産	243,582,066	60.47%	未払金	2,235,413	0.55%
土地	22,071,264	5.48%	未払費用	12,307	0.00%
建物	7,920,523	1.97%	前受金	3,555	0.00%
工作物	212,191,427	52.68%	前受収益	-	-
その他	-	-	賞与等引当金	1,335,096	0.33%
建設仮勘定	1,398,852	0.35%	預り金	434,231	0.11%
物品	14,640,989	3.63%	その他	33,335	0.01%
無形固定資産	305,390	0.08%	負債合計	170,807,586	42.40%
投資その他の資産	11,080,127	2.75%	【純資産の部】		
流動資産	21,185,152	5.26%	固定資産等形成分	390,927,707	97.05%
現金預金	7,743,728	1.92%	余剰分(不足分)	-158,926,739	-39.45%
未収金	4,089,412	1.02%	他団体出資等分	-	-
短期貸付金	-	-			
基金	9,304,305	2.31%			
棚卸資産	75,017	0.02%			
その他	40	0.00%			
徴収不能引当金	-27,350	-0.01%	純資産合計	232,000,968	57.60%
資産合計	402,808,554	100.00%	負債及び純資産合計	402,808,554	100.00%

科目名	金額
経常費用	116,224,550
業務費用	65,419,205
人件費	21,312,670
職員給与費	16,894,401
賞与等引当金繰入額	1,325,888
退職手当引当金繰入額	512,839
その他	2,579,542
物件費等	41,820,901
物件費	22,894,696
維持補修費	1,786,229
減価償却費	17,101,482
その他	38,495
その他の業務費用	2,285,634
支払利息	965,942
徴収不能引当金繰入額	69,462
その他	1,250,230
移転費用	50,805,345
補助金等	16,365,066
社会保障給付	34,387,243
その他	53,036
経常収益	22,572,651
純経常行政コスト	93,651,899
臨時損失	130,716
災害復旧事業費	-
資産除売却損	15,243
投資損失引当金繰入額	-
その他	115,473
臨時利益	105,702
資産売却益	45,341
その他	60,361
純行政コスト	93,676,913

純資産変動計算書(NW) 全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	233,163,513	395,347,350	-162,183,837
純行政コスト(△)	-93,676,913		-93,676,913
財源	92,415,916		92,415,916
税収等	54,383,988		54,383,988
国県等補助金	38,031,928		38,031,928
本年度差額	-1,260,997		-1,260,997
固定資産等の変動(内部変動)		-4,517,982	4,517,982
有形固定資産等の増加		13,857,741	-13,857,741
有形固定資産等の減少		-19,318,105	19,318,105
貸付金・基金等の増加		4,882,853	-4,882,853
貸付金・基金等の減少		-3,940,471	3,940,471
資産評価差額	-263	-263	
無償所管換等	98,602	98,602	
その他	113	-	113
本年度純資産変動額	-1,162,545	-4,419,643	3,257,098
本年度末純資産残高	232,000,968	390,927,707	-158,926,739

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	98,657,609
業務費用支出	47,852,264
移転費用支出	50,805,345
業務収入	111,942,599
臨時支出	115,057
臨時収入	60,361
業務活動収支	13,230,294
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,179,838
公共施設等整備費支出	11,007,423
基金積立金支出	3,070,783
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,101,633
その他の支出	-
投資活動収入	4,605,143
投資活動収支	-10,574,695
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,143,836
財務活動収入	10,217,772
財務活動収支	73,936
本年度資金収支額	2,729,535
前年度末資金残高	4,737,076
本年度末資金残高	7,466,612

前年度末歳計外現金残高	223,422
本年度歳計外現金増減額	53,694
本年度末歳計外現金残高	277,117
本年度末現金預金残高	7,743,728

3. 財務4表分析 3. 3. 連結会計



3. 3. 連結会計

貸借対照表(BS) 連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	構成比	科目名	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	382,056,584	94.44%	固定負債	157,438,638	38.92%
有形固定資産	371,845,206	91.91%	地方債	91,353,883	22.58%
事業用資産	113,371,807	28.02%	長期未払金	2,033	0.00%
土地	49,027,870	12.12%	退職手当引当金	11,578,810	2.86%
建物	56,324,154	13.92%	損失補償等引当金	-	-
工作物	7,876,077	1.95%	その他	54,503,912	13.47%
その他	102,000	0.03%	流動負債	14,087,769	3.48%
建設仮勘定	41,706	0.01%	1年内償還予定地方債	9,919,788	2.45%
インフラ資産	243,582,066	60.21%	未払金	2,269,420	0.56%
土地	22,071,264	5.46%	未払費用	18,216	0.01%
建物	7,920,523	1.96%	前受金	15,618	0.01%
工作物	212,191,428	52.45%	前受収益	-	-
その他	-	-	賞与等引当金	1,354,527	0.33%
建設仮勘定	1,398,852	0.35%	預り金	459,863	0.11%
物品	14,891,333	3.68%	その他	50,337	0.01%
無形固定資産	308,288	0.08%	負債合計	171,526,408	42.40%
投資その他の資産	9,903,090	2.45%	【純資産の部】		
流動資産	22,510,678	5.56%	固定資産等形成分	391,506,769	96.77%
現金預金	8,842,762	2.19%	余剰分(不足分)	-157,590,855	-38.95%
未収金	4,165,249	1.03%	他団体出資等分	-875,060	-0.22%
短期貸付金	17,699	0.00%			
基金	9,432,486	2.33%			
棚卸資産	78,163	0.02%			
その他	1,826	0.00%			
徴収不能引当金	-27,507	-0.01%	純資産合計	233,040,854	57.60%
資産合計	404,567,262	100.00%	負債及び純資産合計	404,567,262	100.00%

行政コスト計算書(PL) 連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	131,723,302
業務費用	67,171,264
人件費	21,653,447
職員給与費	17,195,020
賞与等引当金繰入額	1,345,319
退職手当引当金繰入額	515,538
その他	2,597,569
物件費等	42,719,336
物件費	23,517,154
維持補修費	1,819,072
減価償却費	17,325,854
その他	57,256
その他の業務費用	2,798,481
支払利息	968,720
徴収不能引当金繰入額	69,619
その他	1,760,142
移転費用	64,552,039
補助金等	12,246,215
社会保障給付	52,241,982
その他	63,842
経常収益	22,927,140
純経常行政コスト	108,796,163
臨時損失	185,710
災害復旧事業費	-
資産除売却損	36,149
投資損失引当金繰入額	-
その他	149,561
臨時利益	111,114
資産売却益	45,341
その他	65,773
純行政コスト	108,870,758

純資産変動計算書(NW)

連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分(不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	234,527,205	396,162,874	-160,767,898	-867,771
純行政コスト(△)	-108,870,758		-108,863,733	-7,025
財源	107,269,307		107,269,307	-
税金等	61,848,311		61,848,311	-
国県等補助金	45,420,996		45,420,996	-
本年度差額	-1,601,451		-1,594,426	-7,025
固定資産等の変動(内部変動)		-4,760,601	4,760,601	
有形固定資産等の増加		13,921,487	-13,921,487	
有形固定資産等の減少		-19,564,248	19,564,248	
貸付金・基金等の増加		4,974,938	-4,974,938	
貸付金・基金等の減少		-4,092,779	4,092,779	
資産評価差額	-263	-263		
無償所管換等	98,602	98,602		
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		264	-264
比例連結割合変更に伴う差額	17,120	6,179	10,941	
その他	-359	-22	-337	
本年度純資産変動額	-1,486,350	-4,656,105	3,177,044	-7,289
本年度末純資産残高	233,040,854	391,506,769	-157,590,855	-875,060

資金収支計算書(CF) 連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	113,872,528
業務費用支出	49,322,607
移転費用支出	64,549,922
業務収入	127,161,686
臨時支出	115,057
臨時収入	60,361
業務活動収支	13,234,463
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,323,547
公共施設等整備費支出	11,071,169
基金積立金支出	3,125,290
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,121,488
その他の支出	5,600
投資活動収入	4,656,455
投資活動収支	-10,667,092
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,307,309
財務活動収入	10,254,279
財務活動収支	-53,030
本年度資金収支額	2,514,341
前年度末資金残高	6,039,533
比例連結割合変更に伴う差額	10,728
本年度末資金残高	8,564,602
前年度末歳計外現金残高	224,718
本年度歳計外現金増減額	53,442
本年度末歳計外現金残高	278,160
本年度末現金預金残高	8,842,762

4. 參考資料



4. 参考資料

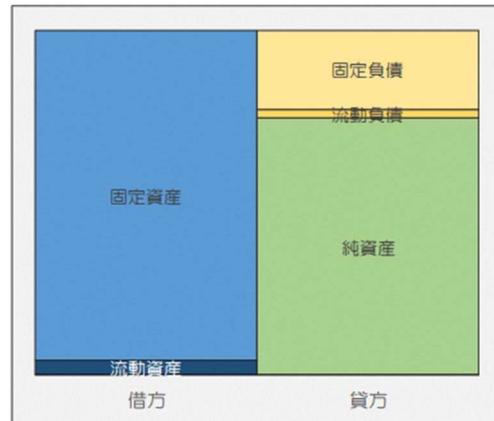
貸借対照表の見方（一般会計等）

令和3年度 (単位:千円)

借 方		貸 方	
資 産	固 定 資 産	256,070,209	負 債
	流 動 資 産	11,353,260	固 定 負 債
	繰 延 資 産	0	流 動 負 債
資 産 合 計		267,423,469	純 資 産
			負 債・純 資 産 合 計
			267,423,469

貸借対照表は、ある一定時点（3月31日）において自治体に存在する資産・負債・純資産を一覧表示する報告書であるとともに、調達している資本の源泉（借金や自己資金）とその運用形態を明らかにする報告書という意味合いもあります。

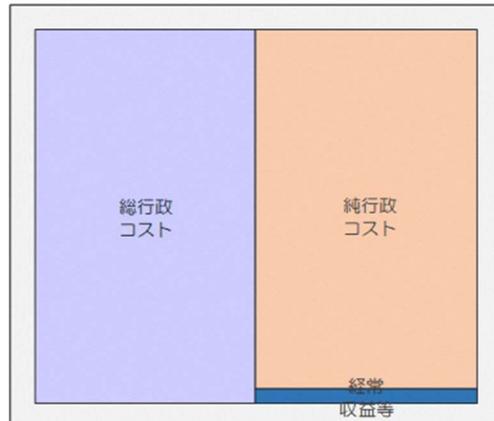
資産に対する純資産の割合が大きければ大きいほど健全な財政状態であると言えます。



行政コスト計算書の見方（一般会計等）

令和3年度 (単位:千円)

科 目 区 分	金 額	
費 用	人 件 費	11,602,558
	物 件 費 等	26,175,922
	そ の 他 業 務 費 用	469,005
	移 転 費 用	27,229,571
収 益	使 用 料 手 数 料	686,225
	そ の 他 収 益	1,704,876
純経常行政コスト		63,085,954
臨 時 損 失		15,660
臨 時 収 益		45,341
純 行 政 コ ス ト		63,056,273



行政コスト計算書では、事業年度の行政活動のうち行政コストを種類別に区分して、どこにどれだけの費用がかかっているのか、またそれに対する収入はどれくらいあるのかを計算します。

地方公会計制度では、利益概念がなく純行政コストを計算するためのものであることから、費用を上、収益を下に記載する形式になっています。

三期推移表 (一般会計等)

◆ 貸借対照表

(単位:千円)

		令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率		
資産	固定資産	255,398,790	257,574,673	0.9%	256,070,209	△0.6%	256,347,891	
	流動資産	9,900,854	9,198,546	△7.1%	11,353,260	23.4%	10,150,887	
	繰延資産	0	0		0		0	
	合計	265,299,644	266,773,220	0.6%	267,423,469	0.2%	266,498,778	
負債	固定負債	54,808,083	57,698,581	5.3%	61,176,186	6.0%	57,894,283	
	流動負債	6,555,620	6,506,502	△0.7%	6,240,648	△4.1%	6,434,257	
	合計	61,363,703	64,205,082	4.6%	67,416,834	5.0%	64,328,540	
純資産合計		203,935,940	202,568,137	△0.7%	200,006,635	△1.3%	202,170,237	
負債・純資産合計		265,299,644	266,773,220	0.6%	267,423,469	0.2%	266,498,778	

◆ 行政コスト計算書

(単位:千円)

		令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率		
経常費用	業務費用	35,080,321	36,873,982	5.1%	38,247,484	3.7%	36,733,929	
	移転費用	23,827,596	41,203,092	72.9%	27,229,571	△33.9%	30,753,420	
	合計	58,907,917	78,077,074	32.5%	65,477,055	△16.1%	67,487,349	
経常収益		3,176,079	2,409,894	△24.1%	2,391,101	△0.8%	2,659,025	
純経常行政コスト		55,731,838	75,667,180	35.8%	63,085,954	△16.6%	64,828,324	
臨時損失		505,857	101,891	△79.9%	15,660	△84.6%	207,803	
臨時収益		7,541	129,594	1618.5%	45,341	△65.0%	60,825	
純行政コスト		56,230,154	75,639,477	34.5%	63,056,273	△16.6%	64,975,301	

◆ 純資産変動計算書

(単位:千円)

		令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率		
前年度末純資産残高		208,086,515	203,935,940	△2.0%	202,568,137	△0.7%	204,863,531	
本年度	純行政コスト	△56,230,154	△75,639,477	△34.5%	△63,056,273	16.6%	△64,975,301	
	財源	52,133,713	74,351,831	42.6%	60,396,431	△18.8%	62,293,992	
	差額	△4,096,441	△1,287,645	68.6%	△2,659,841	△106.6%	△2,681,309	
本年度純資産変動額		△4,150,574	△1,367,803	67.0%	△2,561,502	△87.3%	△2,693,293	
本年度末純資産残高		203,935,940	202,568,137	△0.7%	200,006,635	△1.3%	202,170,237	

◆ 資金収支計算書

(単位:千円)

		令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率		
本年度	業務活動収支	5,788,094	8,106,186	40.0%	7,742,225	△4.5%	7,212,168	
	投資活動収支	△5,984,880	△10,948,737	△82.9%	△10,184,785	7.0%	△9,039,467	
	財務活動収支	△762,510	2,862,286	475.4%	3,328,286	16.3%	1,809,354	
	資金収支額	-959,297	19,735	102.1%	885,726	4388.1%	-17,945	
前年度末資金残高		1,648,463	689,167	△58.2%	708,901	2.9%	1,015,510	
比例連結割合変更差額		0	0		0		0	
本年度末資金残高		689,167	708,901	2.9%	1,594,627	124.9%	997,565	
歳計外	前年度末残高	218,427	263,751	20.8%	223,422	△15.3%	235,200	
	本年度増減	45,324	-40,329	△189.0%	53,694	233.1%	19,563	
	年度末現金残高	263,751	223,422	△15.3%	277,117	24.0%	254,763	
本年度末現金預金残高		952,918	932,323	△2.2%	1,871,743	100.8%	1,252,328	

三期推移表 (全体会計)

◆ 貸借対照表

(単位:千円)

		令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率		
資産	固定資産	388,561,015	387,437,047	△0.3%	381,623,402	△1.5%	385,873,821	
	流動資産	17,544,502	17,273,281	△1.5%	21,185,152	22.6%	18,667,645	
	繰延資産	0	0		0		0	
	合計	406,105,517	404,710,328	△0.3%	402,808,554	△0.5%	404,541,466	
負債	固定負債	158,476,943	157,865,227	△0.4%	156,859,161	△0.6%	157,733,777	
	流動負債	14,005,557	13,681,588	△2.3%	13,948,425	2.0%	13,878,523	
	合計	172,482,499	171,546,815	△0.5%	170,807,586	△0.4%	171,612,300	
純資産合計		233,623,018	233,163,513	△0.2%	232,000,968	△0.5%	232,929,166	
負債・純資産合計		406,105,517	404,710,328	△0.3%	402,808,554	△0.5%	404,541,466	

◆ 行政コスト計算書

(単位:千円)

		令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率		
経常費用	業務費用	61,501,836	63,431,184	3.1%	65,419,205	3.1%	63,450,742	
	移転費用	47,109,217	64,636,887	37.2%	50,805,345	△21.4%	54,183,816	
	合計	108,611,053	128,068,071	17.9%	116,224,550	△9.2%	117,634,558	
経常収益		23,471,538	22,331,456	△4.9%	22,572,651	1.1%	22,791,882	
純経常行政コスト		85,139,514	105,736,615	24.2%	93,651,899	△11.4%	94,842,676	
臨時損失		636,728	480,190	△24.6%	130,716	△72.8%	415,878	
臨時収益		178,594	421,627	136.1%	105,702	△74.9%	235,308	
純行政コスト		85,597,648	105,795,178	23.6%	93,676,913	△11.5%	95,023,246	

◆ 純資産変動計算書

(単位:千円)

		令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率		
前年度末純資産残高		251,155,533	233,623,018	△7.0%	233,163,513	△0.2%	239,314,021	
本年度差額	純行政コスト	△85,597,648	△105,795,178	△23.6%	△93,676,913	11.5%	△95,023,246	
	財源	81,626,791	105,426,945	29.2%	92,415,916	△12.3%	93,156,551	
	合計	△3,970,857	△368,233	90.7%	△1,260,997	△242.4%	△1,866,696	
本年度純資産変動額		△17,532,515	△459,505	97.4%	△1,162,545	△153.0%	△6,384,855	
本年度末純資産残高		233,623,018	233,163,513	△0.2%	232,000,968	△0.5%	232,929,166	

◆ 資金収支計算書

(単位:千円)

		令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率		
本年度	業務活動収支	9,812,483	12,273,636	25.1%	13,230,294	7.8%	11,772,138	
	投資活動収支	△6,518,277	△13,141,619	△101.6%	△10,574,695	19.5%	△10,078,197	
	財務活動収支	△3,528,671	690,780	119.6%	73,936	△89.3%	△921,318	
	資金収支額	-234,465	△177,203	24.4%	2,729,535	1640.3%	772,622	
前年度末資金残高		5,148,744	4,914,279	△4.6%	4,737,076	△3.6%	4,933,366	
比例連結割合変更差額		0	0		0		0	
本年度末資金残高		4,914,279	4,737,076	△3.6%	7,466,612	57.6%	5,705,989	
歳計外	前年度末残高	218,427	263,751	20.8%	223,422	△15.3%	235,200	
	本年度増減	45,324	-40,329	△189.0%	53,694	233.1%	19,563	
	年度末現金残高	263,751	223,422	△15.3%	277,117	24.0%	254,763	
本年度末現金預金残高		5,178,030	4,960,498	△4.2%	7,743,728	56.1%	5,960,752	

三期推移表 (連結会計)

◆ 貸借対照表

(単位:千円)

		令和元年度	令和2年度		令和3年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
資産	固定資産	407,050,940	388,107,428	△4.7%	382,056,584	△1.6%	392,404,984
	流動資産	12,611,161	18,808,176	49.1%	22,510,678	19.7%	17,976,672
	繰延資産	0	0		0		0
	合計	419,662,101	406,915,604	△3.0%	404,567,262	△0.6%	410,381,656
負債	固定負債	159,161,798	158,453,715	△0.4%	157,438,638	△0.6%	158,351,384
	流動負債	14,313,610	13,934,685	△2.6%	14,087,769	1.1%	14,112,021
	合計	173,475,408	172,388,400	△0.6%	171,526,408	△0.5%	172,463,405
純資産合計		234,665,101	234,527,205	△0.1%	233,040,854	△0.6%	234,077,720
負債・純資産合計		408,140,509	406,915,604	△0.3%	404,567,262	△0.6%	406,541,125

◆ 行政コスト計算書

(単位:千円)

		令和元年度	令和2年度		令和3年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
経常費用	業務費用	63,409,261	65,213,553	2.8%	67,171,264	3.0%	65,264,693
	移転費用	60,317,316	77,587,779	28.6%	64,552,039	△16.8%	67,485,711
	合計	123,726,577	142,801,332	15.4%	131,723,302	△7.8%	132,750,404
経常収益		24,102,030	22,962,180	△4.7%	22,927,140	△0.2%	23,330,450
純経常行政コスト		99,624,547	119,839,152	20.3%	108,796,163	△9.2%	109,419,954
臨時損失		651,405	506,967	△22.2%	185,710	△63.4%	448,027
臨時収益		189,245	422,059	123.0%	111,114	△73.7%	240,806
純行政コスト		100,086,706	119,924,060	19.8%	108,870,758	△9.2%	109,627,175

◆ 純資産変動計算書

(単位:千円)

		令和元年度	令和2年度		令和3年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
前年度末純資産残高		252,325,455	234,665,101	△7.0%	234,527,205	△0.1%	240,505,920
本年度	純行政コスト	△100,086,706	△119,924,060	△19.8%	△108,870,758	9.2%	△109,627,175
	財源	95,980,468	119,890,009	24.9%	107,269,307	△10.5%	107,713,261
	差額	△4,106,239	△34,051	99.2%	△1,601,451	△4603.1%	△1,913,914
本年度純資産変動額		△17,660,354	△137,896	99.2%	△1,486,350	△977.9%	△6,428,200
本年度末純資産残高		234,665,101	234,527,205	△0.1%	233,040,854	△0.6%	234,077,720

◆ 資金収支計算書

(単位:千円)

		令和元年度	令和2年度		令和3年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
本年度	業務活動収支	10,004,908	12,970,928	29.6%	13,234,463	2.0%	12,070,100
	投資活動収支	△6,717,104	△13,220,930	△96.8%	△10,667,092	19.3%	△10,201,709
	財務活動収支	△3,653,846	538,834	114.7%	△53,030	△109.8%	△1,056,014
	資金収支額	-366,042	288,832	178.9%	2,514,341	770.5%	812,377
前年度末資金残高		6,107,522	5,746,017	△5.9%	6,039,533	5.1%	5,964,357
比例連結割合変更差額		4,537	4,684	3.2%	10,728	129.0%	6,650
本年度末資金残高		5,746,017	6,039,533	5.1%	8,564,602	41.8%	6,783,384
歳計外	前年度末残高	219,610	265,164	20.7%	224,718	△15.3%	236,497
	本年度増減	45,553	-40,445	△188.8%	53,442	232.1%	19,517
	年度末現金残高	265,164	224,718	△15.3%	278,160	23.8%	256,014
本年度末現金預金残高		6,011,181	6,264,251	4.2%	8,842,762	41.2%	7,039,398

5. <参考>指標の年度間比較（一般会計等）

指標の種類	指標の説明	R3	R2	R1	類似団体平均 R2
資産形成度					
住民一人当たり資産額 （単位：千円） 資産合計 (BS) ÷ 住民基本台帳人口	将来世代に残る資産がどれくらいあるのか、住民一人当たりとして算出することで、他団体との比較が容易になります。	1,590	1,576	1,562	1,644
歳入額対資産比率 （単位：年） 資産合計 (BS) ÷ 歳入総額 (CF)	現在保有する資産が歳入の何年分に相当するのかを表し、市の資産形成の度合いを測ることができます。	3.54	2.92	3.97	3.04
有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） （単位：％） 減価償却累計額 ÷ （有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額） × 100 ※物品を除く	市が保有する建物等の有形固定資産が、耐用年数と比べてどの程度経過しているか、保有する資産の老朽化の進み具合を把握するための指標です。	66.6	65.8	64.9	60.1
世代間公平性					
純資産比率 （単位：％） 純資産額 (BS) ÷ 資産合計 (BS)	保有している資産がどの世代の負担により行われたのかを示し、世代間負担の状況を把握できます。純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費したことを示します。	74.8	75.9	76.9	72.0

指標の種類	指標の説明	R3	R2	R1	類似団体平均 R2
持続可能性					
住民一人当たり負債額 (単位：千円) 負債額合計 BS) ÷ 住民基本台帳人口	住民一人当たりどのぐらい負債額があるのかを示すことで、他団体との比較が容易になります。	401	379	361	398
基礎的財政収支（プライマリーバランス） (単位：百万円) 業務活動収支(CF) + 投資活動収支(CF) ※支払利息支出及び基金積立支出・基金取崩収入を除く	資金収支計算書(CF)の業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支（基金を除く）を合算することにより、歳出と歳入のバランスを示します。	▲1,192	▲2,503	▲2,237	▲652.9
効率性					
住民一人当たり行政コスト (単位：千円) 純行政コスト(PL) ÷ 住民基本台帳人口	行政コスト計算書(PL)に計上される行政コストを人口で割ることで、住民一人当たりの行政コストを示します。	375	447	331	443
自律性					
受益者負担の割合 (単位：%) 経常収益(PL) ÷ 経常費用(PL) × 100	行政コスト計算書(PL)の経常収益と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出します。	3.7	3.1	5.4	3.5

※住民基本台帳人口は、各年度1月1日現在の人口です。

※表中の略称は以下のとおりです。

BS：貸借対照表 (Balance Sheet)

PL：行政コスト計算書 (Profit and Loss statement)

CF：資金収支計算書 (Cash Flow statement)

※各数値について

総務省が公表している「統一的な基準による財務書類に関する情報」の「市区町村指標一覧指標」をもとに作成しています。類似団体平均は、総務省が国勢調査の結果をもとに、「人口」と「産業構造」により全国の市町村の類型を設定しており、その中から磐田市と同分類となっている市の平均値を使用しています。なお、現時点では令和3年度の数値が明らかとなっていないことから、令和2年度の数値を単純平均で掲載しています。